

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 31

インテレクチュアル・キャビネット june ○● 2000

特集●総選挙の争点

真の政治主導で長期的財政運営を

竹中平蔵

政治リーダーがまず国民に問題を提起して意識を高め、同時にその解決策を提示しなければならない。真に問われるべきは、リーダーとしての資質である。

政治力と真の「構造改革」

西村清彦

政治家が将来に対する展望を明確に国民の前に示すことと、新しい経済政策の組み合わせによって、構造変革を呼び起こす需要政策をとることが求められている。

財政の将来ビジョン提示を

大田弘子

“メリット情報”ではなく、“デメリット情報”こそ重要だ。“良いとこ取り”の政策ではなく、良いことを実現するために不人気の政策をどれだけ断行できるかが問われている。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多元的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)

竹中平蔵 慶應義塾大学総合政策学部教授
東京財団理事長

たけなか・へいぞう

いよいよ総選挙が行なわれる。今回の選挙後に成立する内閣は、21世紀初めの4年間の政策を担うことになる。多くの政策的争点のなかで、「今後4年間」という時代認識に立ってとりわけ重要な問題として、次の2つを指摘したい。まず第1は、長期的に責任ある財政金融政策の実施であり、第2は、2001年の中央省庁再編の戦略的運用である。

もはや過去と同じスタンスで 財政金融政策を論じるべきではない

総選挙の争点として、ジャーナリズムでは「景気回復か財政再建か」という愚問が繰り返されてきた。しかし、景気を回復させた後、責任ある財政再建に取り組むという絵に描いたような一般論を、もはや悠長に繰り返している時ではない。経済が新しい段階に入ったことを認識したうえで、柔軟な判断を行なうことが求められる。決してただちに財政再建にとりかかることを意味するものではないが、もはや過去数年間のスタンスと同じ線上で財政金融政策を論じるべきでないことは明白だ。

財政政策のあり方については、経済戦略会議においても3つの段階が議論されていた。第1段階は、危機に対処するための「積極的財政拡大」である。

いったん危機が生じてしまったら、政府はなりふりかまわず財政資金を投入するしかない。実際、1998年に決定された銀行に対する60兆円の公的資金投入や超大型経済対策などによって、日本経済は結果的に経済危機からの脱却が可能になった。この点で、小渕内閣の初期の経済政策は間違いなく評価されるべきである。

これに対して第2段階は、債務・設備・雇用という3つの過剰を克服し、正常な成長軌道に戻す作業段階である（いわゆる「リストラ」の進行）。そのさい、リストラによってデフレ効果が生じるため、その負の効果が大きくなりすぎないように、部分的な財政政策発動が必要になる。この段階に必要な財政政策は、「機動的財政調整」である。

*写真提供/毎日新聞社

*北岡伸一「リーダーとスタイルを判断基準に」『Intellectual Cabinet』No.30、参照。

真の政治主導で長期的財政運営を

政治リーダーがまず国民に問題を提起して意識を高め、

同時にその解決策を提示しなければならぬ。

その意味で、リーダーの役割は、従来に比べ格段に重要となる。

真に問われるべきは、リーダーとしての資質である。





2000.6.15

そして第3段階として、本格的な「財政再建」が必要になる。ただし、日本の総人口は2008年から減少をはじめため、日本経済の潜在成長力がさらに低下すると考えられる。したがって、それまでに財政の基礎収支を回復させる作業を行わねばならない。

無理な財政拡大は、日本経済を新たな危機に導く可能性すらある

以上のような再生シナリオを前提とすると、現状は明らかに第2段階にある。当面は不良債権の償却、過剰な設備の廃棄などを進めるため、残念ながら高い成長を実現することはできない。バブルの負の遺産を徹底的に解消し、痛みをともなう調整を進めることを、政治リーダーは国民の前に示すべきである。ただし、デフレ効果があまりに大きくなるようなら、それを避けるため柔軟かつ適度な財政支援を行なうというステージである。

しかしながら一部の政治リーダーは、経済危機時と同じような論調で、引き続き財政による経済上昇を唱えている。積極的財政政策によって潜在成長力である2%成長を実現せよという議論は、明らかに経済再生のシナリオに対する理解を誤っている。むしろ無理な財政拡大は、金融市場の不安定化を通して日本経済を新たな危機に導く可能性すらある。

必要なのは、3つの過剰に象徴されるバランス・シート調整を地道に進めること、またそのための構造調整を加速させることだ。ペイオフ解禁の延期など、調整を遅らせる措置をとりながら、一方で危機時の財政金融政策を続けるという愚策は、絶対に避けなければならない。そのためにも、各党は明確な「中期財政見通し」を持っていなければならない。このような見通しに基づかない財政政策論争は、もはやほとんど意味を持たないと言わねばならない。

政策を企画・立案・実行する体制を明確にしなければならない

選挙の論点として重要でありながら、意外に各党とも議論してこなかったポイントとして、2001年の中央省庁

再編をきっかけに、どのような政策体制を整えるのかという問題がある。周知のように、2001年1月から、13省庁による新しい体制（従来は22省庁）がスタートする。今回の再編の最大の目玉は、内閣官房や内閣府など、政治のトップである総理大臣の機能と実質権限を強化することにある。官主導から政治主導を訴えるのなら、各政党はもっとこの再編問題を真剣に議論するべきではないか。新しい体制の実効は、その運用如何でまだどのようになっても変わりうる。

とりわけ重要なのは、総理を補佐するために設けられる「内閣府」のなかの経済財政諮問会議の実体をどのようにするかである。また、官房副長官補や補佐官という政治任用の制度が拡充することになっているが、これをいかに活用するのか——。各党は選挙公約で、こうした点を明確にすべきであろう。

要するに、各党は総選挙の公約で、どのような政策を実施するかに加え、いやむしろそれ以上に、政策をいかにして企画・立案し、さらに実行してゆくかという政策体制を明確にしなければならない。また国民は、それを投票の重要な判断基準とすることが期待される。本誌前号(No.30)で北岡伸一氏が指摘しているように、小選挙区では政策は中道寄りとなる傾向があり、それゆえ各政党がどのような政治のスタイルをとるかが、重要な争点となるのである。

今回の総選挙の争点として、財政政策の基本スタンス、および2001年の新中央省庁体制の具体的な制度づくりを取り上げたが、残念ながら、国民自身こうした点で十分な問題意識を持っているとは言いがたい。

今日の民主主義は、いわば「指導者民主主義」である。つまり政策問題がますます複雑化するなかで、政治リーダーがまず国民に問題を提起して意識を高め、同時にその解決策を提示しなければならない。その意味で、リーダーの役割は、従来に比べ格段に重要となる。真に問われるべきは、リーダーとしての資質である。



政治力と真の「構造改革」

西村清彦 東京大学大学院経済学研究科教授

にしむら・きよひこ



20世紀最後の総選挙が間近である。前回の総選挙から3年8カ月、選挙制度が変わって2度目、結果として誕生する新政権は21世紀の最初の政権である。日本経済、というよりも国家としての日本の将来に対して疑念が次々と生まれ、混迷の深まるなか、今回の総選挙の意味は大きい。

総選挙の争点については多くの議論がなされている。政治的には自公保か野党連立かという政権の枠組みを問うものであるとされ、経済政策では雇用優先・公共事業型現行政策の維持か、構造改革・財政再建型改革政策への転換かが争点とされている。しかし、それらは今回の総選挙が、有権者である国民と政治家に対して真に選択を迫っている問題を覆い隠しているように思える。そこで以下では、政治と経済の二つの面で、今回総選挙の「真の争点」はなにかを考えることにしたい。

政治家は、「過去」を超えて「将来」に対する展望をいかに明確に国民の前に示すことができるか

日本の政治は、過去においてイデオロギーの硬直した争いのなかで、中選挙区制により「保守」「革新」とともに固定化と世襲化が進んだ。小選挙区制を基礎とした選挙制度改革は、こうした固定化・世襲化、そして実力主義とは対極にある極端な年功制の弊害を打破する一歩であった。もちろん複雑で入り組んだ既得権益の固まりである「国会」や「政党」という組織が、制度改革によって一夜にして変わることはありえない。したがって、その後の日本政治の混迷は、こうした調整のプロセスの長く困難な道のりの現われといえよう。

しかし、変化も明確に見えつつある。選挙が、イデオロギーの争いから過去の業績に対する投票という性格へと変化したのは明らかである。官僚の関与を少なくするためのさまざまな国会改革は、政治家の政策立案遂行能力の重要性を高めることになる。政治家の重要性は何回当選したかではなく、何を国家のためにできるかによって決まるといふ、社会の当然の原理が貫徹されるようになるだろう(これは、今まで、そして今の状態がいかに情けない状況かということの裏返しなのである)。

今回の総選挙の真の争点は、それに加えて政治家が「過去」を超えて「将来」に対する展望をいかに明確に国民の前に示すことができるか、という点にある。政治力とは利権の取り合いにおける狡猾さではない。混迷の過去に終止符を打ち、将来に対する希望の道筋を明らかにする能力である。将来に対する不安を見せかけの先送り「政策」で、あたかも問題が存在しないかのようにごまかすことではない。不安は、漠然とその実体がつかめないうちに生じる。実体が明確になり、対策のさまざまな代替案がはっきりすれば、それはもはや「不安」ではなく、解決しなければならない、そして解決できる「問題」である。

これは単に政治だけでなく行政の問題でもある。巷でしばしば行政や政治について必要性が指摘される「アカウントビリティ」の本質は、単に「説明する義務」というのではない。官僚・政治家の側に、国民の「不安」を対処すべき「問題」に転換するコミュニケーターとしての義務を課すことにある。今回の総選挙で、どの政党が、そしてどの

●アカウントビリティ
行政など、権力を行使する側が、行なったり行なおうとしている事柄について、一般の公衆に情報を開示し、納得できるように充分「説明」する義務と責任があるということ(『imidas2000』より)。

*写真提供/毎日新聞社

●

自公保か野党連立かという政権の枠組みにあるのではなく、政治家が「将来」に対する展望をいかに明確に国民の前に示すことができるかにあり、雇用優先・公共事業型現行政策維持か、構造改革・財政再建型改革政策への転換かではなく、構造改革をもたらす需要政策を打ち出せるかどうかにある。

●

政治家が明確に「将来」を語ることができるかは、21世紀の日本を誰がになうかの重要な情報となるだろう。

新しい経済政策の組み合わせによって、長期的に経済成長を高め雇用を創出し、財政再建を同時に達成できるかどうか

経済の面では、「財政改革」か「景気対策」かという不毛の論争にケリをつけ、新しい経済政策の組み合わせによって、長期的に経済成長を高め、雇用を創出し、財政再建を同時に達成することに踏み込めるかどうかが真の争点である。構造改革の必要性を言いながら、同時に雇用対策というかたちで政府支出を増大させ、旧い体制を維持し、制度改革をサボタージュして新産業創出のスピードを下げ、さらに巨大な不良債権を顕在させないために異常なゼロ金利政策を中央銀行に押し付ける。このような矛盾した政策が今後も維持し続けることができないのは明らかであり、ここ数年維持されてきたこと自体が驚くべきことである。

公共事業に過度に依存した地方の雇用対策としての公共事業支出は、新規民間投資の呼び水にはならず、結局、地方の構造改革を妨げるだけに終わっている。私は「公共事業ビッグバン」をさまざまな機会で主張しているが、現在の鉄道・道路偏重の公的な事業形態を真に必要な根幹部分を残してフェーズアウトし、その資金をブロックグラント型で地方の独自性を生かした民間コンペ型地方都市再生プロジェクトへ優先的に配分すれば、地方の雇用対策と同時に地方建設業の構造改革に大きな力となる。それはさらにそのプロジェクト周辺の民間投資プロジェクトを呼び起こす。地方における社会基盤整備自体が望ましくないのではなく、問題は現在それが旧体制を温存し、構造改革を遅らせ、しかも民間投資の呼び水にもならないようなかたちでなされている点にある。

いま必要なのは、構造変革を呼び起こす需要政策である。景気対策＝需要政策と、構造変革＝財政再建は、対立する概念ではない。実は上に見た公共事業の例からも明らかのように、構造改革は多くの場合、単独で達成できるわけではなく、適切な需要創出によって可能になる。あるいは加速されるのである。

また、しばしば日本の高齢化に伴う今後の低い潜在成長率が問題となる。しかし潜在成長率すなわち経済のポテンシャルは、経済構造と深く結びついている。社会主義経済の潜在成長率が資本主義経済の潜在成長率と等しいとは誰も思わないであろう。潜在成長率は経済構造に大きく依存するのである。

日本に、規制や政府介入に守られた非効率的産業が広範に存在することは周知の事実であり、これが1990年代日本経済の足を引っ張っていたことも間違いない。しかし、こうした非効率的産業は規制改革によって活性化するポテンシャルを持っている。古い産業が衰退し、生産要素が新しい産業へ移り、新しい組み合わせが生じて、経済は活性化するのである。こうしたことから見ても、構造改革は雇用を最終的に生み出すこと、そしてこの構造改革をもたらす需要政策が必要なことが明らかだろう。

さいは投げられた。6月25日、われわれは自らの21世紀を決めることになる。

● 「公共事業ビッグバン」
公共事業の旧来のシステムを年限を決めて禁止し、公共事業は独立な「プロジェクト」という原則と、プロジェクトごとの責任の所在、収支決算、資本勘定をはっきりさせた新しいシステムを導入すること（『日本経済新聞』1998年12月16日「経済教室——公共事業にビッグバンを」）。



財政の将来ビジョン提示を

大田弘子 政策研究大学院大学助教授

おおた・ひろこ

● 税収弾性値 0.22

GDP 1兆円増加→税収増2200億円

約30兆円の歳入不足→130兆円超

のGDP増加必要

総選挙の重要な争点のひとつは、財政問題である。当面は景気回復を優先させ、財政構造改革との「二兎は追わない」方針が正しいにせよ、いずれ財政改革は避けられない。現在の歳入不足は、景気回復で解消できるレベルにはないからだ。

GDPに占める税収比や税収弾性値からみて、GDPが1兆円増えたときの税収増はかなり楽観的に見積もっても2200億円程度でしかない。とすれば、現在の約30兆円の歳入不足を景気回復による税収増で解消するには、130兆円を超えるGDPの増加が必要であり、バブルを想定しないかぎりかなりむずかしいレベルだ。今後の社会保障費の自然増を考慮すれば、大幅な歳出削減だけでは足りず、増税の議論も必要となる。各政党には、将来の状況を直視した財政のビジョンを提示してもらわねばならない。その際のポイントは次の2点である。

「財政改革に着手すること」こそが重要であり 具体論に踏み込んだ財政改革案でなければ意味がない

第一は、「一兎か二兎か」という短期的な政策のなかで、この論点を終わらせないことである。もちろん、財政改革に着手する時期の判断は重要だが、時期の判断以上にむずかしいのは、「財政改革に着手すること」そのものだ。なぜなら、財政改革は、経済政策というより政治の問題だからだ。経済政策として財政改革の処方箋を描くことはできるだろう。しかし、歳出削減や税制改革はこれまでの政治的な既得権の構図を変えることでもあり、その処方箋を実行しうるかどうかは、政治の判断にかかっている。たとえ景気が回復しても財政改革は困難なのではないか、というところに現在の閉塞感が根ざしており、問題の本質は「一兎か二兎か」の選択ではないのである。

第二は、具体論に踏み込んだ財政改革案でなければ意味がないということである。現在の財政の状態は、バブル崩壊後の景気対策によってのみもたらされたわけではない。歳出構造の見直しは長年の懸案であり、1980年代の財政再建期においても歳出の一律カットがなされただけで歳出構造の見直しは行なわれなかった。その意味では、初めて挑戦するむずかしい課題である。

そのむずかしい課題に対して、「ムダな歳出を省く」「行政改革を行なう」という程度の公約を示すだけでは回答になっていない。どの歳出項目をどれだけ削減するのか、行政改革はどのような手法でいくら削減するのか、具体的なプランを各政党が明示することが必要だ。歳出重点化の具体的な中味にこそ、各政党の支持基盤が示されるから、このようなプランがなければ有権者も選びようがない。税制改革については、とくに消費税の扱いが争点になる。消費税を福祉を支える主たる財源にするのか、将来の税率は何%と見込んでいるのか、インボイス方式に移行させるのかがポイントであり、これらの諸点が明確に示されなくてはならない。

実現性のある社会保障給付と負担の全体像を示し ナショナル・ミニマムを確保するための地方財政制度をつくるべきだ

さて、財政に関わる個別の政策で、とくに各党の判断を注目したいのは次の2分野だ。ひとつは、言うまでもなく社会保障制度である。最近、社会保障制度改革が重要な政



*写真提供/毎日新聞社

●

歳出増加や減税などの“メリット情報”ではなく、
歳出削減や増税などの“デメリット情報”こそ重要だ。

“良いとこ取り”の政策では、これからの財政はもたない。

ポイントは、良いことを実現するために不人気の政策を断行できるか否かにある。

●外形標準課税

外部から判断できる対象に課税すること。東京都が2000年4月に導入を決め、大阪府も5月に導入を決定した。

●

策イシューになってきているが、いまだに持続可能な制度がつくられてはいない。年金の給付と負担における世代間の不公平は放置されたままであり、医療における供給サイドの改革は暗礁に乗り上げている。高齢化のピークを迎える2025年はすでに射程距離にはいっているのだから、「将来の安心」などと抽象的な言葉ですます段階ではない。実現性のある給付と負担の全体像を示してもらわねばならない。

もうひとつは、地方財政である。東京都の外形標準課税が発表されてから地方の課税に関心が寄せられているが、外形課税自体はそれほど大きな問題ではない。重要なのは、地方交付税による財政調整制度をどうするかということである。現在の地方交付税をそのままにしての地方分権はありえない。外形課税などによって地方の税財源を拡充することは必要だが、それも地方交付税の縮小・廃止とセットで議論されるべきことだ。

地方交付税は、自治体間の「財源の均衡化」を図ることを目的とする制度である。「均衡ある国土の発展」ということばが公共事業のバラマキを許してきたように、「財源の均衡化」が緊張感のない財政運営をもたらした。そろそろ財源の均衡化のための制度は廃止し、かわってナショナル・ミニマムを確保するための制度をつくるべきではないか。地方交付税の改革は、「均衡」というキャッチアップ時代の政策目標からわが国が脱却できるかどうかを意味するものであり、きわめて大きな改革だ。遅すぎたとはいえようやく議論が盛り上がってきたいま、明確に争点として位置付ける必要がある。

各党が政権をとったときの“メリット情報”ではなく マイナスの政策である“デメリット情報”こそ重要だ

以上みてきたように、今回は政治的に受けの悪いことが争点になる。これまでも人気取りの公約だけではダメだったのだが、財政問題についてはこれ以上の先送りが許されなくなっているだけに、今回はとくにマイナスの政策が争点である。その意味で、各党が政権をとったときの、“メリット情報”（歳出増加や減税）ではなく“デメリット情報”（歳出削減や増税）こそ重要だ。

デメリット情報とは、たとえば衣服を買ったときに付いている「色落ちすることがあります」といった情報だ。消費分野では70年代後半からこの種の情報が重要視されるようになったが、最初の頃は、消費者はデメリット情報が付けられた商品はほんとうに質の悪い商品とみるので企業も消極的だった。しかし、そのうちにこの種の情報をつける企業はしっかりした企業だと考えられるようになった。銀行のリスク開示情報も同じようなものだ。当初は、リスク開示をした銀行だけがリスクが大きいとみられる可能性があったが、次第にきちんと開示する銀行こそリスク管理がなされている銀行とみなされるようになった。

政党の公約も同じである。“良いとこ取り”の政策ではこれからの財政がもたないことは、多くの有権者がわかっている。良いことを実現するために不人気の政策をどれだけ断行できるか、その不人気政策を勇気をもって示す政党のほうが責任ある政党と受け止められる素地は、もう十分にできているのではないか。

民主主義を強化するための市民参加

ヴァレリナ・メリノ＝ディラーニ博士

CLD常務理事、国連大学副評議委員長

NGO（非政府組織）と市民社会の関わりについて、私が南米エクアドルで10年前に設立したCLD（Corporacion Latinoamericana Para El Desarrollo：ラテンアメリカ開発法人）を事例で紹介したい。

CLDの最大の目的は、法制度等の整備を進めることによって市民社会に力を与え、民主主義を強化することである。具体的な活動は①司法制度の強化、②透明性の確保(腐敗防止)、③裁判外紛争処理解決、④市民社会参加、⑤民主的政治体制の確立、⑥組織としての内部強化（100%の独立性確保）である。

これらを推進するうえでまず重要なことは、組織づくりである。NGOは往々にしてインフォーマル(略式)な組織体になりがちだが、われわれは非営利団体であっても管理手法は企業の形態をとっている。ボードメンバーも、単に名前を連ねているというだけでなく、実質的なコミットメントをして組織運営に関わっており、会計監査も費用的な負担は大きい、その重要性に鑑み、大手監査法人に委託して厳正な処理を心がけている。

民主主義の下では政府が市民のニーズを汲み取ることになっているが、選挙で代表者を選ぶだけではもはや市民は満足しない。NGOにとって、ある開発が本当に有意義であったかどうか住民の声を聞く場を設定する、あるいは国家政策の実際の施行状況を監視するといった役割が重要である。意思決定プロセスに市民として参加することも民主主義強化には欠かせ

ず、公表されている情報へのアクセスを可能にすることがその一歩となりうる。しかも、単に情報を得るだけでなく、収集した情報を適切に分析することのできる専門家の確保およびその信頼性を高めていくことにも注力しなければならない。

情報化の時代において、メディアに影響力を与えられるかどうかはNGOの大きなキーファクターである。一例をあげると、エクアドルでは法改正により、選挙に際して政党ではなく個人に投票することになったが、国政レベルだけでなく、地方選挙についても、写真付きで各候補者(7,000人)の履歴や公約をデータベース化しウェブサイトに掲載したところ、有力紙とリンクがはられたことも奏効し、1週間に3万件のアクセスがあった。選挙後は当選者のデータベースのみを残し、その公約がどこまで実行されたかを監視することになっている。

人材の確保も重要である。CLDは28名の常勤職員以外に年間20名程度のインターンやプロジェクトベースで協力者を得ている。また4つの大学と提携して、CLDでの活動が単位認定されるような制度を確立している。CLDは法律関係者やエコノミストなどの専門家を擁していること、他では学ぶことができない交渉や文書作成技術といった経験を踏まえて次のキャリアが約束されていることが、常勤職員の大きなインセンティブとなっている。

*本稿は去る6月6日に開催された東京財団主催の「第30回アフタヌーンセミナー」での講演要旨を研究事業部がまとめたものです。

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	池尾和人	伊藤元重	岩田一政	浦田秀次郎	大田弘子	北岡伸一
	竹中平蔵	小島 明	榊原清則	篠原総一	清家篤	田中明彦	田村次朗	西村清彦
		船橋洋一	本間正明	山田厚史	吉田和男	若杉隆平		

エディトリアル・ノート

前号に続いて、総選挙の争点を取り上げた。成人1人当たり、年間58万円の国税を支払っていることを考えると、今後4年間の国政を託す選挙は本当に高い「買い物」である。残念なのは、買い物の判断材料があまりに不足していることである。

竹中は、2001年1月の中央省庁再編を活用して真の政治主導による財政運営を求めている。西村清彦氏は、構造改革をもたらす需要政策を中心に、政治家が将来の展望を国民に示すことを期待する。大田弘子氏は、今度こそ「良いとこ取り」の政策を超えて、デメリッ

ト情報も国民に伝えることの重要性を指摘する。

3論文が共通して政治に求めているのは、「景気対策が財政再建か」という不毛の二者択一論を越えたビジョンの提示である。

(竹中平蔵/東京財団理事長)

Intellectual Cabinet No.31

2000年6月15日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©2000 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL: http://www.tkfd.or.jp

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社